

平成29年度 基本評価調書

施策名	農業生産の振興	所管部局	農政部	作成責任者	農政部長 小野塚 修一	施策コード	06 — 02
		照会先	農政部農政課 政策調整グループ(内線27-126)	関係課	農政部農政課 ほか		

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)	中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標
	2	経済・産業	(1)	農林水産業の持続的な成長	A	潜在力のフル発揮で地域の経済・社会を支える農業・農村づくり
北海道創生総合戦略	A3112,A3113,A3132,A3133	北海道強靱化計画	B4221,B7121	新・北海道ビジョン	C00504,C00505,C00506,C01101,C01102,C01105,C01201,C01301,C01302,C01306,C01401,C01402,C01403,C03005,C03006,C06206,C09605	
特定分野別計画等	第5期北海道農業・農村振興推進計画、北海道果樹農業振興計画、北海道花き振興計画、北海道家畜排せつ物利用促進計画、北海道酪農・肉用牛生産近代化計画、北海道家畜改良増殖計画、北海道農業振興地域整備基本方針					

1 目標等の設定

現状と課題	<p>・本道の農業産出額は全国の1割強を占める約1兆円で推移するなど、我が国の食料の安定供給に大きく貢献している。</p> <p>・しかし、農業経営を取り巻く環境は、経済のグローバル化や農産物貿易の自由化の進展、安価な輸入農産物や農産加工品の流入による農産物価格の低迷などにより、農業所得が減少するなど厳しい環境におかれている。</p> <p>・特に、担い手の高齢化や労働力不足、輸入穀物価格の高騰による酪農及び肉用牛経営を取り巻く環境は厳しさを増しており、生乳生産量や肉用牛の飼養頭数が減少するなど、生産基盤の維持、強化が急務となっている。</p> <p>・加えて、食料生産の基盤である農地の担い手への利用集積の促進や新品種・新技術の開発・普及による安定的な食糧生産の供給、そのための農地の効率的利用や優良農地の確保を図る必要がある。</p>	施策目標	<ul style="list-style-type: none"> ・需要に応じた農産物の生産拡大と新たな需要創出を通じた農業所得の確保 ・恵まれた自給飼料基盤に立脚した安全で良質な生乳・牛肉生産の推進、家畜排せつ物の適正管理と活用、家畜衛生対策の推進 ・地域の営農システムへの戦略的なスマート農業技術の導入 ・地域ニーズに対応した普及活動などを通じた農業・農村の活性化 ・病害虫の多発・まん延の防止 ・生産資材(農薬、肥料、農業機械)の適正な流通及び使用の確保 ・担い手への農地の流動化及び地籍調査の積極的推進
-------	--	------	--

施策の 推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	2(1)A	【需要に応じた農産物の生産拡大と新たな需要創出の推進】 〔道〕ブランド力強化や道産農産物利用拡大の推進、普及指導員の育成・産地への濃密指導など 〔国〕安定生産に向けた各種支援制度の実施、企業とのマッチング・地域の栽培体系確立支援など	2(1)A	【植物防疫の推進】 〔道〕病害虫防除所の運営、発生予察事業の実施など 〔国〕関係法令の整備など	H27	9,592,489
	2(1)A	【自給飼料基盤に立脚した生乳生産の推進】 〔道〕酪農・畜産生産基盤の強化への支援など 〔国〕生産拡大に向けた各種支援制度の実施など	2(1)A	【農業生産資材安全使用等の推進】 〔道〕立入り検査等の実施、研修・巡回指導の実施など 〔国〕関係法令の整備など		
	2(1)A	【安全・安心・高品質な牛肉生産に向けた取組の推進】 〔道〕道産種雄牛を活用した繁殖雌牛群の増頭や生産技術の向上等に対する支援など 〔国〕生産拡大に向けた各種支援制度の実施など	2(1)A	【地籍調査の推進】 〔道〕市町村の地籍調査に係る事業量を把握し助成 〔国〕社会資本整備の円滑化等に重点支援	H28	27,206,153
	2(1)A	【普及活動の推進】 〔道〕地域ニーズに対応した普及活動、農作物の生育に応じた営農技術対策の発信など 〔国〕関係法令の整備など	2(1)A	【適正な農地利用の推進と優良な農地の確保】 〔道〕農業委員会ネットワーク機構・農業委員会への支援など 〔国〕農地法等の適正運用など		
2(1)A	【スマート農業の推進】 〔道〕スマート農業に関する情報の共有・発信、技術課題の検討・対応、人材育成、技術展示など 〔国〕スマート農業推進方策の検討など			H29	12,161,063	

	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
今年度の取組	2(1)A	<p>【需要に応じた農産物の生産拡大と新たな需要創出の推進】</p> <p>◎ブランド力強化に向けた首都圏等でのPR活動や業務用米の需要拡大に向けた取組に支援するとともに、飼料用米の生産・利用拡大に向けた取組や酒米の品質向上を推進し、水田のフル活用の実現を図る。</p> <p>◎直播に適した水稲品種の開発加速化により北海道米の生産性向上を図る。</p> <p>◎秋まき小麦「ゆめちから」の栽培技術の向上や、需要拡大が見込まれるパン用などの「麦チェン」運動を実施。</p> <p>◎てん菜と馬鈴しょの作付け安定化の取組を推進し、本道畑作農業における輪作体系の維持・確立を図る。</p> <p>◎加工・業務用野菜に係る生産・流通等の体系構築や、生産性の高い高度な施設園芸の一大産地化を目指すとともに、野菜価格が著しく低下した場合の生産者への補給金交付、新しい野菜産地の育成など活力ある野菜産地づくりを総合的に推進。</p> <p>◎果樹生産者団体と連携し、栽培モデル園の設置や大消費地での産地PRなどにより道産果実の高品質安定生産やブランド力の強化などの取組を推進するとともに、醸造用ぶどうの苗木確保や栽培技術の向上などの取組を関係機関と連携しながら総合的に推進。</p> <p>◎国際競争力の強化を図るため、地域の営農戦略に基づく産地の高収益化に向けた取組を総合的に支援。</p> <p>◎地域と民間企業が連携した薬用作物の生産モデル構築に対する支援や普及啓発の取組を実施。</p> <p>◎産業用ヘンプについて、試験栽培の実施や道内に適した品種選定に向けた取組等を実施し、栽培技術の確立を検討。</p>	2(1)A	<p>【自給飼料基盤に立脚した生乳生産の推進】</p> <p>【安全・安心・高品質な牛肉生産に向けた取組の推進】</p> <p>◎地域全体の収益性の向上を図るため、畜産クラスター計画に基づく地域の中心的経営体等が行う家畜飼養管理施設の整備等を支援する。</p> <p>◎飼料自給率の向上を図るため、草地の植生改善対策として、強害雑草防除の徹底による良質な自給飼料の増産対策を強化するとともに、高栄養価な飼料作物の生産に取り組んでいる先進事例を調査・分析し、畜産農家における生産拡大を推進する。</p> <p>◎優良な道産種雄牛を活用し、優良繁殖雌牛群の増頭や地域における生産技術の向上など、和牛生産基盤の維持・強化と北海道らしい和牛生産を推進する。</p> <p>◎新規就農者や労働力不足に対応した酪農経営ヘルパーの育成など担い手確保対策や、乳用牛の遺伝的能力の向上に資する乳牛改良の推進により酪農生産基盤の維持・確保と生乳の安定的確保を図る。</p> <p>◎搾乳ロボット導入効果の発現、乳牛のベストパフォーマンスの発揮、道内に移住定住を希望する新規参入者の受入体制の検討など、収益性・生産性等の向上や生産基盤の強化を図る。</p> <p>◎生産性・収益性の高い北海道型放牧酪農モデル普及推進の参考とするべく、ニュージーランドの専門家と北海道の放牧酪農を調査し、放牧技術の導入検討会やセミナーを開催する。</p> <p>◎北海道産牛肉の消費流通対策の実施により安定した販売価格と供給先を確保し、生産者の所得の維持・拡大を図ることにより、安定した北海道産牛肉の生産を推進する。</p>
	2(1)A	<p>【普及活動の推進】【スマート農業の推進】</p> <p>【植物防疫の推進】【農業生産資材安全使用等の推進】</p> <p>◎地域ニーズに対応した普及活動の実施。</p> <p>◎スマート農業に関する情報の共有・発信、技術課題の検討・対応、人材育成や技術展示など、地域の営農システムへの戦略的な技術導入を推進。</p> <p>◎病害虫防除所の運営、発生予察事業の実施。</p> <p>◎ジャガイモシロシストセンチュウの根絶を図るための総合的な対策を実施。</p> <p>◎農業適正使用の推進、肥料の登録・検査、農作業安全の啓発。</p>	2(1)A	<p>【地籍調査の推進】</p> <p>【適正な農地利用の推進と優良な農地の確保】</p> <p>◎地籍の明確化を図るため、市町村による土地の地目・地番及び境界線の測量等を促進(国土調査法による地籍調査の取組)</p> <p>◎農地の適正利用と利用集積の促進(農地法等に基づく農地の適正利用と農地流動化の促進、遊休農地の発生防止・解消対策への取組)</p>

<前年度意見への対応>

前年度 付加意見 (二次政策 評価にお ける付加 意見の内 容)		付加意見 への所管 部局の対 応 (H29年3月 末時点)	
--	--	--	--

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			更に取組が必要な事項
		北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	新・北海道ビジョン	
2(1)A	<p>◎日EU・EPA交渉が行われている中、関係団体と連携して農林水産省等に対して、本道の農林水産業が再生産可能になるよう繰り返し要請した。大枠合意後は、地域の関係者に対する詳細な説明、各種施策の充実強化や十分な予算の確保、輸出増加が期待される農林水産品についての生産や流通などの強化の支援について国に要請を行ったところ、国が道内で畜産関係の説明会を6回実施。また、道では大枠合意を踏まえ「守り」と「攻め」の対策の方向性を示すため9月に「日EU・EPA交渉の大枠合意に伴う北海道における影響と必要な対策の中間とりまとめ」を公表した。</p>	A3112 A3132			
	<p>【需要に応じた農産物の生産拡大と新たな需要創出の推進】 ◎農業団体等と連携し、「ゆめびりか」や「ななつぼし」などの良食味米の販路拡大や業務用米需要の確保などを図る取組を推進するとともに、「北海道米プロモーション」の取組を実施し、北海道米PRと消費拡大に取り組み、H28米穀年度における北海道米の道内食率87%を確保した。 ◎輸入小麦から道産小麦への利用転換を進めるため、需要の拡大が見込まれるパン・中華めん用品種の栽培技術検討会を開催するなど、安定生産技術の生産者への普及・啓発を行うとともに、消費者イベントの開催など麦チェーン運動に取り組みなど実施した結果、道民の小麦需要に対する道内で製粉した道産小麦利活用率が31% (H19) から52% (H28) に向上した。 ◎てん菜では、低コストで省力的な持続的生産体制の確立や糖量の多い耐病性品種の導入を推進するとともに、てん菜の作付面積の維持拡大を図るため、てん菜をめぐる情報提供活動を実施し、28年産の作付面積は59,700haで、前年産を900ha上回った。 ◎馬鈴しょでは、実需者ニーズに対応した作付けを推進し、加工食品用の供給を拡大するとともに、各種用途に適したシストセンチウ抵抗性等の耐病虫性品種の育成・普及に取り組んだ。 ◎加工業務用需要に対応が可能な野菜の省力・低コスト生産システムの実証に取り組むとともに、価格安定対策の支援の対象となる野菜の数量を拡大するなど、消費者や実需者が求める道産野菜の計画的かつ安定的な生産・出荷を総合的に推進した。 ◎剪定技術養成講座の開催や空港での道産果実のPR、「北海道フルーツマルシェ」の開催など、高品質果実の安定生産や道産果実の認知度向上・需要拡大に向けた活動を支援するとともに、醸造用ぶどうの生産拡大に向け、栽培技術現地研修会の開催や新たに栽培を開始する際の参考となる手引きの作成などを行った。 ◎薬用作物の生産拡大を図るため、産地化を目指す地域に対して支援を行うとともに、セミナー等の開催や新規作物としての導入における具体的な留意事項を記載した「北海道薬用作物導入の手引き」の配布等により、薬用作物に係る情報提供を行った。 ○道内での産業用ヘンプの栽培に向けた取組を推進するため、道内に適した品種選定に向けた取組や生育試験等を実施し、栽培確立に向けた取組を推進した。</p>	A3112 A3133	B4221	C00504 C01101 C01401 C01402 C01403 C09605	
	<p>【自給飼料基盤に立脚した生乳生産の推進】 【安全・安心・高品質な牛肉生産に向けた取組の推進】 ◎収益力向上を図るため、家畜飼養管理施設の整備等、酪農・畜産生産基盤の強化に向けた取組に対して、「畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業」により支援した (H28: 58協議会150事業、H29: 3協議会3事業)。 ◎飼料自給率の向上を図るため、自給飼料の品質向上等による飼料基盤活用に向けた「北海道飼料自給率向上戦略会議」を開催するとともに、北海道自給飼料改善協議会と連携し、道内における優良事例の情報提供等を実施した。 ◎和牛生産基盤の維持・強化を図るため、道産種雄牛「勝早桜5」を活用した優良繁殖雄牛群づくりに対する取組を支援した。 ◎新規就農者や労働力不足に対応した酪農経営ヘルパーの育成など担い手確保の取組を支援した。また、農場リース事業による新規就農19戸 (H28: 15戸、H29: 4戸) を支援した。 ◎新たな酪農・肉用牛生産近代化計画の実現に向けて、放牧酪農の推進や搾乳ロボット導入効果の発現、乳牛のベストパフォーマンスの実現、移住定住による新規就農者をサポートする取組を実施した。</p>	A3112	B4221	C00505 C00506 C01102 C01201 C06206	

(1) 取組の実績と成果					
政策体系	実績と成果等	関連する計画等			更に取組が必要な事項
		北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	新・北海道ビジョン	
2(1)A	<p>◎本道酪農の太宗を占める家族経営の持続的発展に向け、自給飼料の効率的な活用や労働負担軽減を図るべく、「ニュージーンランド・北海道酪農協力プロジェクト」による放牧技術や草地管理技術の導入に係る調査分析に協力した。</p> <p>◎道産牛肉の販売力強化のため、ブランド化の対策や消費拡大対策を実施するとともに、関係団体と生産者が連携したイベントや産地見学会への支援に取り組んだ。</p> <p>◎平成28年12月に発生した高病原性鳥インフルエンザを受けて、防疫措置を円滑に実施できるよう、検証チームを設置し、改善策をとりまとめるとともに、今後の発生時に迅速な対応ができるよう、道内の養鶏場ごとに、必要な人員や物資、埋却場所などの具体的な対処方針を盛り込んだ防疫計画を策定した。</p> <p>◎道産チーズの品質・衛生管理の向上を図るため、雪印メグミルク㈱との包括連携協定により「北海道ナチュラルチーズ製造レベルアップ研修会」を開催し、専門家による講習を行うとともに、市民及びチーズ工房同士の交流を行い、道産チーズへの理解深化に取り組んだ。</p> <p>◎道内のチーズ工房が製造したナチュラルチーズを道庁内職員に紹介・斡旋することで、職員が各工房の製品について理解し、自ら道産チーズの消費拡大・普及を図れるよう取り組んだ。</p>	A3112	B4221	C00505 C00506 C01102 C01201 C06206	
	<p>【普及活動の推進】【スマート農業の推進】</p> <p>【植物防疫の推進】【農業生産資材安全使用等の推進】</p> <p>◎地域の農業生産現場が抱える課題の解決のため、全道45か所の農業改良普及センター本・支所と、道立総合研究機構の9つの農業試験場等が緊密に連携し、新技術の開発や地域に応じた技術の組み立てと経済性の実証を行うなど、地域に密着した提案型の普及活動に取り組んだ。(H28調査研究課題 合計104課題)</p> <p>◎スマート農業に関連する幅広い関係者で構成する「北海道スマート農業推進協議体」を設置したほか、北海道立農業大学校におけるICT農作業機実践研修(受講者35名)、スマート農業技術現地実演会(来場者約500名)並びに北海道スマート農業フェア(来場者約5000名)等を実施した。</p> <p>◎精度の高い病害虫の発生予察情報の提供や、これらに基づく適期防除等、植物防疫対策を推進したほか試験研究機関等と連携し、ジャガイモシロシストセンチュウの発生範囲を調査して、防除技術体系の実証とまん延防止対策を実施した。</p> <p>◎農業の適正使用を徹底するため、各種指導資料を作成し、農業協同組合等に配布したほか、研修会を開催して農業指導士を認定するとともに、農薬取締法に基づく農薬販売業者等の立入検査を実施した。</p>	A3113 A3132		C01101 C01105 C01301 C01302 C01306 C03005 C03006	
	<p>【地籍調査の推進】</p> <p>【適正な農地利用の推進と優良な農地の確保】</p> <p>◎円滑な土地取引などに資する地籍調査事業について、平成22年に策定された第6次国土調査事業十箇年計画に基づき23市町村において実施し、地籍図及び地籍簿などの公的資料が整備された。</p> <p>◎意欲ある担い手への農地の利用集積・集約化を促進するため、農業委員会が行う「農地移動適正化あっせん事業」などの農地利用調整に対する指導・助言等を行い、担い手への集積面積が、88.5%(H28.3)から90.2%(H29.3)となった。</p>	A3112	B7121		

(2) その他の取組の成果等		
<p>国等提案・要望状況</p>	<p>【日EU・EPA交渉大枠合意に伴う要請】(H29.6～7月) ◎関税の引き下げや輸入枠拡大による影響を最小限にとどめ、持続的な農業を支える、揺るぎない経営安定対策の確立 【H30予算に向けた国費要請】(H29.7月) ◎地域の営農戦略に基づいて実施する産地の高収益化に向けた取組を総合的に支援するため、産地パワーアップ事業の中長期的な継続と必要な予算を確保すること。 ◎酪農・畜産生産基盤の維持・強化を図るため、畜舎等の施設整備や、搾乳ロボット等の機械導入などを支援する畜産クラスター事業や労働条件の改善を図る楽路事業を中長期的に継続するとともに、必要な予算を確保すること。 ◎スマート農業を推進するため、研究開発と農業現場での導入・実証を並行して行う事業の継続的かつ円滑な実施</p>	<p>施策に関する道民ニーズ</p> <p>○北海道農業協同組合中央会からの要望(平成28年10月) ・平成28年8月に発生した災害復旧のため、被災農家に対する農業用施設・機械等や共同利用施設等の再建・修繕の支援を要望 ○北海道経済連合会からの要望(平成28年11月) ・農業の担い手不足や農地の大規模化に対応し、省力・高収益の農業を実現するため、ICTやロボットを活用した無人トラクター等のスマート農業の実用化に向けた研究開発への支援と現地実証への継続的な推進について要望 ○北海道農業・農村振興審議会における委員からの主な意見(第1回H28.7月 第2回H29年2月) ・道民に酪農・畜産を理解してもらうためには、動物に視点を置いて心の教育といった進め方もあるのではないか。 ・北海道農業が抱えている様々な課題(農家戸数の減少、農業者の高齢化など)に対して、これらに歯止めをかけること、魅力ある農業をつくるためには、スマート農業は重要な手段である。</p>

平成29年度 基本評価調書

施策名	農業生産の振興	施策コード	06 - 02
-----	---------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
—	道内各地の資源を活かし、海外需要の積極的な取り込みを図るため、「北海道食の輸出拡大戦略」に即し、関係部局と連携しながら官民一体となり、北海道産食品の輸出拡大を図る	N0503	経済部食関連産業室	関係部と連携して輸出先国でのプロモーション活動など積極的なPRを進めた結果、本道から海外に輸出された農畜産物は約41億5千万円(H28)で、前年度比、約9%増加した。 年に2回開催予定の輸出拡大戦略本部員会議において関係部局の取組内容について情報共有を行うとともに、効果的な取組に向けた事業間連携について調整を行う。
		-	農政部生産振興局農産振興課・畜産振興課・技術普及課、農業経営局農地調整課	
—	経済部の健康・医療産業に係る生薬の活用を推進する取組に連携しながら薬用作物の生産拡大を図る	N0511	経済部産業振興課	機能性食品への生薬の利用に向けて、北海道食品機能性表示制度(ヘルシーDo)を紹介するなど、経済部の健康・医療産業に係る生薬の活用を推進する取組に連携しながら薬用作物の地域生産モデルの構築に取り組んだ。

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
<p>薬用作物の地域生産モデルの構築を目指す市町村や生産者、民間企業等で構成される地域協議会と連携し、道が主催する全道セミナーにおいて協議会が取組事例紹介を行い、地域と一体となった薬用作物栽培の普及拡大を図る</p>	<p>道内薬用作物地域協議会(当別町・八雲町等)</p>	<p>平成29年2月に道主催により開催した「全道薬用作物セミナー」においては、地域協議会である「当別薬用植物栽培研究会」が事例発表を行い、全道からの出席者に栽培状況等の情報を提供した。</p>
<p>幅広い関係者が参加する「北海道スマート農業推進協議体」により、スマート農業に関する研究開発・普及情報や各機関の取組情報等について共有を図るほか、ポータルサイトを開設し、協議体の参加者間での情報交換を促進する</p>	<p>市町村 民間企業 農業者・農業関係団体等</p>	<p>平成28年6月に、北海道におけるスマート農業の推進を共通目的とする関係者が集う情報共有と協同の場として、道のホームページ上にバーチャルな協議体として設置した。 新技術情報、イベント開催情報、導入事例調査結果などを幅広く紹介し、関係機関の情報共有を図った。</p>
<p>道内の測量関係の民間企業で構成している北海道国土連絡協議会と連携し、 ・地籍調査事業の重要性に対する意識の醸成活動の展開 ・地籍調査事業に係る技術力の向上及び新技術の導入のための研修会等の開催 ・市町村に対する普及・啓発活動 などを実施する</p>	<p>道内の民間企業</p>	<p>北海道国土調査連絡協議会総会、「地籍調査事業」推進活動報告会及びオーナー会議において、地籍測量事業の進捗状況及び新技術の導入状況等について解説し、技術力の向上及び新技術の導入促進を図った。</p>

平成29年度 基本評価調書

施策名	農業生産の振興	施策コード	06 - 02
-----	---------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

3-2 成果指標の達成度合

主① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H37					
食料自給率(カロリーベース) (%)	基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H37	達成度合	A	評価年度	H27	・小麦、大豆、てん菜などの生産量が増加(小麦 18万トン増加、大豆 1万2千トン増加、てん菜 35万8千トン増加)したため。
	基準値	197	目標値	217	最終目標値	258	年度	H27	H28	進捗率	
【指標の説明】 北海道の食料消費が、道内の農業生産によってどのくらい賄われるかをカロリー(供給熱量)ベースで算出したもの	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	207	212	258	
	第5期北海道農業・農村振興推進計画 北海道総合計画		2(1)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	221	-	221	
							達成率	106.8%	-	85.7%	
関① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	h27	達成度合の分析 ほか
農業産出額(億円)(暦年)	基準年度	h25	年度	h29	最終年度	h31					
	基準値	10,705	目標値	10,705	最終目標値	10705	年度	h27	h28	進捗率	・畜産、野菜、米等の各部門において農産物価格の上昇により、産出額が増加したため。
【指標の説明】 品目毎の生産数量に品目毎の農家庭先販売価格を乗じて算出したもの	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	10,705	10,705	10,705	
	北海道創生総合戦略		2(1)A	維持	(実績値/目標値)×100		実績値	11,852	-	11,852	
							達成率	110.7%	-	110.7%	
関② 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	-	評価年度	-	達成度合の分析 ほか
薬用作物の栽培面積(ha)	基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H31					
	基準値	323	目標値	323	最終目標値	600	年度	H28	H31	進捗率	・農業者が本格栽培できるようモデル地区で複数年(H28~30)をかけて試験栽培を実施中。 現時点でH26年度以降の実績が無いため算定不可
【指標の説明】 薬用作物を栽培している面積	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	-	600	-	
	北海道創生総合戦略		2(1)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100		実績値	-	-	-	
							達成率	-	-	-	

関③	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H31					
	地籍調査進捗率(%)	基準値	61	目標値	61.6	最終目標値	65	年度	H28	H29	進捗率	・道内23市町村において、国の第6次国土調査事業十箇年計画(平成22年5月閣議決定)に基づく調査を実施したため。
	〔指標の説明〕 地籍調査を実施した面積を、国有林及び公有水面等を除いた対象面積で除して算出したもの	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	61.5	61.6	65.0	
		北海道強靱化計画		2(1)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値)) ×100		実績値	61.5	-	61.5	
								達成率	100.0%	-	94.6%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
		直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満

平成29年度 基本評価調書

施策名

農業生産の振興

施策コード

06 - 02

Plan 施策推進計画(事務事業)(目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式2)

Do and Check

4 事務事業の設定

4-2 事務事業の評価

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	平成29年度					創生総合戦略	強靱化計画	新・北海道ビジョン	前年度付加意見	付加意見への所管部局の対応(H29年3月末時点)	一次政策評価			
							事業費(千円)	執行体制									フルコスト(千円)	点検事項		
								うち一般財源	本庁	出先機関	人工計							付加意見への所管部局の対応(評価時点)	推進事項	方向性
0119	2(1)A	主①	EPA交渉・WTO農業交渉等バックアップ事業費	EPA交渉・WTO交渉に関する道民・国民の合意形成や理解の浸透を図るため、交渉に関する啓発活動の実施	農政課	0	352	352	3.0	0.0	3.0	24,352							現状維持	
0120	2(1)A	主①	北海道農業・農村確立連絡会議等	連絡会議の開催及び国等に対する提案活動の実施	農政課	0	148	148	1.5	0.0	1.5	12,148							現状維持	
0121	2(1)A	主①	第5期農業・農村振興推進計画検討策定費	北海道農業・農村振興条例に基づき、第5期北海道農業・農村振興推進計画を推進	農政課	0	0	0	1.5	0.0	1.5	12,000	○						現状維持	
0319	2(1)A	主① 関①	道産小麦利用転換二ズ増進事業費(麦チェーン事業費)	道産小麦の安定した需給体制を確立し、道産小麦の付加価値向上と地産地消を推進	食品政策課	0	0	0	1.0	1.4	2.4	19,200	○		○				終了	
0320	2(1)A	主① 関①	GAP(農業生産工程管理)ステップアップ事業	「食の北海道ブランド」の向上を図るため、農業生産段階における有効なリスク管理の手法である農業生産工程管理(GAP)について、道内全ての主要な産地への導入及びGAP指導者の育成を推進する	食品政策課	0	0	0	0.5	0.1	0.6	4,800	○		○				終了	
0401	2(1)A	主① 関①	新たな米政策推進円滑化事業費	北海道米のブランド力強化による道外での販売拡大と、中食・外食などでの業務用米需要の拡大を図るとともに、水田フル活用の実現をめざして飼料用米等の生産・利用拡大への支援や省力・低コスト生産体制づくりを推進する	農産振興課	0	6,014	6,014	2.4	1.0	3.4	33,214	○	○	○				終了	
0402	2(1)A	主① 関①	米流通対策指導事業費	「米トレーサビリティ法」及び「改正食糧法」に基づき、米穀等の取引などに係る情報の記録及び産地情報の伝達並びに米穀出荷・販売事業者が遵守すべき事項の履行の適正化を図るため、米穀取扱業者等への立入検査や事業者への指導、普及啓発等を行う	農産振興課	0	972	972	2.1	1.5	3.6	29,772	○						現状維持	
0403	2(1)A	主① 関①	水田農業元気づくり推進事業費[団体補助金]	地域水田農業の産地確立に向け、加工用米・備蓄米等の低コスト・安定生産や転作表の生産性向上などの技術研修会の開催・情報提供を支援する	農産振興課	0	1,098	1,098	1.8	0.0	1.8	15,498	○						現状維持	

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強靱 化計 画	新・ 北海 道ビ ジョン	前年度 付加意見	付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時点)	一次政策評価			
							事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)						点検事項		方向性	
								うち 一般財 源	本庁	出先機関							人工計	付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)		推進 事項
0412	2(1)A	主① 関①	畑作物生産改善 対策費	馬鈴しょ採種事業の健全な発展 及び道内の馬鈴しょ栽培の安定 を図るため、種馬鈴しょ生産者及 び集荷販売業者の登録など、北 海道種馬鈴しょ生産販売取締条 例で定める事務を行う	農産振 興課	0	84	0	0.2	0.1	0.3	2,484	○						現状維持	
0413	2(1)A	主① 関①	道産小麦利用転 換ニーズ増進事 業費(麦チェン事 業費)	新品種秋まき小麦「ゆめちから」 の安定生産と、商品開発を推進 することにより、輸入小麦から道 産小麦への利用転換(麦チェン) を図る	農産振 興課	0	3,471	3,471	1.7	0.9	2.6	24,271	○		○				終了	
0414	2(1)A	主① 関①	輪作体系維持・ 確立対策事業費	近年、1戸当たり面積の拡大、 ジャガイモシストセンチュウの蔓 延拡大などによって、基幹的な輪 作作物であるてん菜と馬鈴しょの 作付面積が減少し輪作体系の崩 れがみられることから、当該作付 の安定化を推進し、本道畑作農 業における輪作体系の維持・確 立を図る	農産振 興課	0	2,392	2,392	1.0	0.8	1.8	16,792	○		○				現状維持	
0415	2(1)A	主① 関①	産業用ヘンプ栽 培確立事業費	産業用ヘンプの栽培技術を確立 するため、試験栽培の実施や道 内に適した品種選定に向けた取 組、道内先進地との連携を推進 し、栽培技術の確立を検討する。	農産振 興課	0	2,000	2,000	0.4	0.0	0.4	5,200	○		○				現状維持	
0416	2(1)A	主① 関①	薬用作物地域生 産モデル構築支 援事業費(創生交 付金)	薬用作物の産地化を目指す地域 を総合的に支援し、地域生産モデ ル構築スキームを確立・普及する とともに、地域の指導体制を確立 する	農産振 興課	0	5,169	2,585	0.9	0.1	1.0	13,169	○		○				現状維持	
0417	2(1)A	主① 関①	野菜価格安定資 金造成事業費補 助金	主要野菜の安定供給を図ることを 目的とし、野菜価格が著しく低落 した場合の生産者に対する補給 金交付のため、生産者、国、道の 負担により資金造成を行う	農産振 興課	0	39,773	39,773	1.3	0.0	1.3	50,173	○		○	国に対し、地方負 担が生じないよ う、国負担のみで 実施可能な制度と するよう強く要望 すること。	国に対し地方負担 が生じないよう要望 していく	平成30年度国の施策 及び予算に関する提 案・要望において、地 方負担が生じないよ う要望した。		現状維持
0418	2(1)A	主① 関①	北海道野菜ブラン ド力強化推進 事業費	加工・業務用野菜に係る生産・流 通等の体系構築や新規野菜の導 入検討、野菜の衛生管理対策に 取り組むことで、北海道野菜のブ ランド力をさらに強化し、北海道 野菜の振興を図る	農産振 興課	0	2,316	2,316	0.8	0.5	1.3	12,716	○						現状維持	
0419	2(1)A	主① 関①	野菜生産転換促 進事業費	実需者ニーズに対応した野菜の 生産拡大を実現するため、水田 地帯において水稲から野菜への 転換を図り、実需者等の関係者と 連携して取り組む新しい野菜産地 の育成を支援する。	農産振 興課	0	133,980	1,500	0.2	0.1	0.3	136,380	○						現状維持	

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強 靱 化 計 画	新・ 北 海 道 ビ ジ ョ ン	前年度 付加意見	付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時点)	一次政策評価		
							事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)						点検事項		方向性
								うち 一般財 源	本庁	出先機関							人工計	付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	
0420	2(1)A	主① 関①	北海道次世代施設園芸普及促進事業費	次世代施設園芸北海道拠点において得られた知見等を活用し、生産者への普及啓発活動等を展開することにより、本道の施設園芸全体に波及させ、生産性の高い高度な施設園芸の一大産地化を目指す。	農産振興課	0	10,000	0	0.8	0.1	0.9	17,200	○		○				現状維持
0421	2(1)A	主① 関①	加工・業務用野菜産地生産基盤強化推進事業費	加工・業務用野菜への転換を推進する産地に対し、加工・業務用野菜の安定生産に必要な作柄安定技術の導入を支援する事業に係る事務を受託する	農産振興課	0	834	0	0.5	0.1	0.6	5,634	○						現状維持
0422	2(1)A	主① 関①	国産花きイノベーション受託事業費	北海道花き振興協議会が実施する事業の円滑な推進を図るため、一部取組を同協議会から道が受託することにより、道内花き産地の強化を図る	農産振興課	0	200	0	0.8	0.1	0.9	7,400	○						現状維持
0423	2(1)A	主① 関①	フルーツランド北海道推進事業費	道産果実の優位性を高めながらトップクラスの産地を目指して、果樹生産者団体と連携し、高品質安定生産やブランド力の強化、高付加価値化、需要拡大などの取組を推進する	農産振興課	0	999	999	0.4	0.0	0.4	4,199	○						現状維持
0424	2(1)A	主① 関①	フルーツランド北海道推進事業費(補助金)	道産果実の優位性を高めながらトップクラスの産地を目指して、果樹生産者団体と連携し、高品質安定生産やブランド力の強化、高付加価値化、需要拡大などの取組を推進する	農産振興課	0	950	950	0.2	0.0	0.2	2,550	○						現状維持
0425	2(1)A	主① 関①	醸造用ぶどう生産拡大総合サポート事業	醸造用ぶどうの需要拡大が見込まれる中、苗木確保や栽培技術の向上など醸造用ぶどうの生産拡大に必要な取組を関係機関と連携しながら総合的にサポートし、醸造用ぶどうの生産拡大・品質向上を図る。	農産振興課	0	1,396	1,396	0.6	0.0	0.6	6,196	○						拡充
0426	2(1)A	主① 関①	課内総括事務	職員の仕事・研修、道議会事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務全般及び農産経営の企画調整に関すること	農産振興課	0	0	0	2.0	1.7	3.7	29,600	○						現状維持
0427	2(1)A	主① 関①	農産物の生産振興対策に関すること	畑作物・米・園芸作物の生産振興及び流通等に関すること	農産振興課	0	0	0	5.5	13.2	18.7	149,600	○						現状維持
0501	2(1)A	主① 関①	畜産振興総合対策推進指導事業費	技術高度化指導(畜産経営コンサル)等への補助金等	畜産振興課	0	2,317	2,317	0.3	0.0	0.3	4,717	○		○				現状維持
0502	2(1)A	主① 関①	牛群検定高度化推進事業費	牛群検定事業・後代検定事業の補助金交付事務及び事業推進・指導事務	畜産振興課	0	76,933	76,933	0.6	0.1	0.7	82,533	○		○				現状維持
0503	2(1)A	主① 関①	飼料対策事業費	飼料製造販売業者や畜産農家等に対する立入検査・指導事務	畜産振興課	0	1,327	1,327	0.7	2.9	3.6	30,127	○		○				現状維持

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強靱 化計 画	新・ 北海 道ビ ジョン	前年度 付加意見	付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時点)	一次政策評価			
							事業費 (千円)	うち 一般財 源	執行体制								フル コスト (千円)	点検事項		方向性
									本庁	出先機関	人工計							付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	推進 事項	
0504	2(1)A	主① 関①	生乳乳製品流通 対策推進指導事 業費	生乳生産に係る生産者団体と乳 業者との意見調整や生乳の計画 生産と適切な生乳取引に係る取 組に対して助成	畜産振 興課	0	1,839	1,839	0.6	0.0	0.6	6,639	○	○				現状維持		
0505	2(1)A	主① 関①	畜産環境保全推 進対策事業費	家畜排せつ物の適正管理と有効 利用の指導助言	畜産振 興課	0	368	368	1.0	4.8	5.8	46,768	○	○				現状維持		
0506	2(1)A	主① 関①	監視・危機管理 体制整備対策事 業費	家畜伝染病の予防対策のための 推進事務	畜産振 興課	0	1,491	746	0.4	9.1	9.5	77,491	○	○				現状維持		
0507	2(1)A	主① 関①	地域衛生管理体 制整備事業費補 助金	家畜伝染性疾患の発生予防やま ん延防止のための地域衛生管理 体制整備に対する補助金	畜産振 興課	0	18,386	0	0.2	0.1	0.3	20,786	○	○				現状維持		
0508	2(1)A	主① 関①	農場リース円滑 化事業費	補助整備事業の補助残に公社の 内部資金を充当する際の運用金 利相当分を助成	畜産振 興課	0	1,013	1,013	0.5	0.6	1.1	9,813	○	○	H29年度に結論を 得るよう、公社の 自主事業化に向 けた検討を進める こと。	事業の見直しにつ いて、公社と検討を 継続する。	事業のあり方につ いて、適切な運用となる よう、公社と検討を継 続している。	現状維持		
0509	2(1)A	主① 関①	酪農経営ヘル パー育成支援促 進事業費	道産生乳の安定供給のため、現 行の「酪農ヘルパー」の役割に加 えて、地域の求める労働力支援 を担う「酪農経営ヘルパー」を育 成する事業に支援	畜産振 興課	0	3,347	3,347	1.1	0.0	1.1	12,147	○	○				現状維持		
0510	2(1)A	主① 関①	養蜂指導費	蜜蜂の適正な入地調整を行い、 蜂蜜及び蜜ろうの増産を推進	畜産振 興課	0	2,390	0	0.9	0.3	1.2	11,990	○	○				現状維持		
0511	2(1)A	主① 関①	酪農畜産行政推 進費	酪農・畜産の振興・安定的発展の ための諸事務に要する経費 ・地全協関係申請事務、酪肉近 計画推進指導事務に関すること ・畜産業振興事業、加工原料乳 数量認定、生乳数量の確認、乳 業工場立入検査、軽種馬資金事 務、リース事業現地指導 ・家畜商講習会、家畜商、家畜市 場に関すること ・家畜人工授精師、授精所、種畜 検査に関すること	畜産振 興課	0	19,578	144	8.0	5.9	13.9	130,778	○	○				拡充		
0512	2(1)A	主① 関①	家畜排せつ物利 活用施設整備特 別支援対策事業 費補助金	畜産環境整備リース事業に対す る上乗せ補助金	畜産振 興課	0	282,206	282,206	0.2	0.4	0.6	287,006	○	○				縮小		
0513	2(1)A	主① 関①	家畜伝染病予防 費[義務]	伝染病予防のための病性鑑定業 務	畜産振 興課	0	445,325	0	2.0	46.0	48.0	829,325	○	○				拡充		
0514	2(1)A	主① 関①	家畜衛生指導推 進費	家畜自衛防疫組織の育成強化や 動物用医薬品等の適正な監督指 導事務	畜産振 興課	0	1,912	0	0.8	9.5	10.3	84,312	○	○				現状維持		
0515	2(1)A	主① 関①	家畜衛生指導推 進費[義務]	事務取扱委託費	畜産振 興課	0	13,431	13,431	0.1	1.5	1.6	26,231	○	○				現状維持		

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強靱 化計 画	新・ 北海 道ビ ジョン	前年度 付加意見	付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時点)	一次政策評価		
							事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)						点検事項		方向性
								うち 一般財 源	本庁	出先機関							人工計	付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	
0516	2(1)A	主① 関①	牛海綿状脳症病 性鑑定費	牛海綿状脳症(BSE)に係る24ヶ 月齢以上の死亡牛の全頭検査を 実施	畜産振 興課	0	307,412	740	1.0	27.5	28.5	535,412	○	○				現状維持	
0517	2(1)A	主① 関①	運営費(家畜保健 衛生所)	家畜保健衛生所の運営、施設維 持等に関する事務	畜産振 興課	0	61,991	0	0.4	8.7	9.1	134,791	○	○				現状維持	
0518	2(1)A	主① 関①	施設設備整備費 (家畜保健衛生 所)	家畜保健衛生所の施設整備等に 関する事務	畜産振 興課	0	14,986	13,236	0.3	6.5	6.8	69,386	○	○				現状維持	
0519	2(1)A	主① 関①	家畜衛生情報処 理システム更新 事業費	家畜防疫地図システムの運用・ 保守	畜産振 興課	0	4,731	4,731	0.1	2.2	2.3	23,131	○	○				現状維持	
0520	2(1)A	主① 関①	家畜保健衛生所 維持運営費[維 持]	家畜保健衛生所の維持・運営に 要する経費	畜産振 興課	0	41,289	15,964	0.4	8.7	9.1	114,089	○	○				現状維持	
0521	2(1)A	主① 関①	家畜保健衛生所 施設整備費[維 持]	家畜保健衛生所の施設設備に要 する経費	畜産振 興課	0	4,710	4,710	0.2	4.3	4.5	40,710	○	○				現状維持	
0522	2(1)A	主① 関①	家畜衛生情報処 理システム確立 事業費[維持]	家畜防疫地図システムの維持管 理等に係る経費	畜産振 興課	0	4,405	4,405	0.1	2.2	2.3	22,805	○	○				現状維持	
0523	2(1)A	主① 関①	ボイラー検査費 (家畜保健衛生 所[義務])	ボイラー等検査に要する経費(義 務費)	畜産振 興課	0	10	10	0.0	0.0	0.0	10	○	○				現状維持	
0524	2(1)A	主① 関①	畜産振興課総合 調整等業務	職員の仕事・研修、議事事務、予 算・決算等課内の庶務に関する 事務全般及び畜産経営の企画調 整に関すること	畜産振 興課	0	0	0	3.4	0.0	3.4	27,200	○					現状維持	
0525	2(1)A	主① 関①	酪農振興に関す ること	家畜個体識別システム、畜産物 価格及び関連対策等に関するこ と	畜産振 興課	0	0	0	1.9	2.7	4.6	36,800	○					現状維持	
0526	2(1)A	主① 関①	肉牛及び中小家 畜に関すること	種畜・種鶏の譲渡申請等に関す ること	畜産振 興課	0	0	0	2.1	4.1	6.2	49,600	○					現状維持	
0527	2(1)A	主① 関①	家畜ふん尿、飼 料及び馬に関す ること	家畜排せつ物法、飼料安全法、 馬事振興等に関すること	畜産振 興課	0	0	0	1.3	6.1	7.4	59,200	○					現状維持	
0528	2(1)A	主① 関①	家畜衛生に関す ること	家畜伝染病防疫、動物用医薬品 の安全対策、獣医師法獣医療法 等に関すること	畜産振 興課	0	0	0	1.1	16.0	17.1	136,800	○					現状維持	
0529	2(1)A	主① 関①	北海道和牛生産 基盤振興事業費	道産種雄牛「勝早桜5」を活用し、 優良繁殖雌牛群の増頭を図ると ともに、地域における和牛生産技 術の向上や自給飼料を活用した 低コスト和牛生産の導入を進める ことで、和牛生産基盤の維持・拡 大と北海道の特色を活かした和 牛生産を推進	畜産振 興課	0	4,028	4,028	0.8	0.1	0.9	11,228	○	○				拡充	

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強靱 化計 画	新・ 北海 道ビ ジョン	前年度 付加意見	付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時点)	一次政策評価			
							事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)						点検事項		方向性	
								うち 一般財 源	本庁	出先機関							人工計	付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)		推進 事項
0530	2(1)A	主① 関①	飼料生産力強化 対策事業費	飼料自給率の向上を図るため、 植生が悪化している草地の植生 改善対策として、強害雑草防除の 徹底による良質な自給飼料の増 産対策を強化	畜産振 興課	0	1,506	1,506	1.2	0.7	1.9	16,706	○					現状維持		
0531	2(1)A	主① 関①	畜産・酪農収益 力強化整備等特 別対策事業費	経営の効率化や収益性の向上に よる生産基盤の強化に必要な家 畜飼養管理施設の整備等の支援	畜産振 興課	17,717,967	3,168,898	1,864	0.9	0.5	1.4	3,180,098	○					現状維持		
0532	2(1)A	主① 関①	北海道酪農の次 世代モデル推進 事業費(創生交 付金)	放牧酪農の推進、乳牛のベスト パフォーマンスの実現、移住定住 を希望する者に農場リースによる 新規就農をサポートする取組を支援	畜産振 興課	0	4,474	2,237	0.2	0.0	0.2	6,074	○					拡充		
0533	2(1)A	主① 関①	北海道産牛肉の 販売力強化対策 事業費	北海道産牛肉のブランド化対策、 消費流通対策、需要拡大に向け た交流会等を開催することによ り、安定した北海道産牛肉の生産 を推進	畜産振 興課	0	7,000	7,000	0.2	0.0	0.2	8,600	○					拡充		
0601	2(1)A	主①	普及活動推進事 業費	農業改良助長法に基づき、普及 指導員が行う地域の実情・課題を 踏まえた普及活動の展開、農作 物の生育状況に応じた営農技術 対策の発信、試験研究機関と連 携した農業技術の体系化、消費 者ニーズに対応した優良品種の 開発・普及及び高度な技術習得 研修の実施や調査研究活動を行 う事務	技術普 及課	0	58,715	38,889	5.3	5.6	10.9	145,915	○					現状維持		
0602	2(1)A	主①	専門技術普及及 指導費[維持]	(地独)北海道立総合研究機構農 業研究本部及び各農業試験場に 駐在する普及指導員の活動に必 要な車両などの維持運営を行う 事務	技術普 及課	0	7,607	5,740	0.5	0.0	0.5	11,607	○					現状維持		
0603	2(1)A	主①	農業情報システ ム推進事業費[維 持]	農業改良普及センター等におけ る、全国ネットワークの活用や電 話やファックス等の通信料の管理 に関する事務	技術普 及課	0	14,511	12,824	0.0	0.7	0.7	20,111	○					現状維持		
0604	2(1)A	主①	普及活動推進事 業費[義務]	農業改良助長法に基づき、普及 指導員が行う現地での普及指導 活動に必要な日額旅費を管理す る事務	技術普 及課	0	8,785	8,785	0.0	0.8	0.8	15,185	○					現状維持		
0605	2(1)A	主①	農業改良普及及セ ンター管理費	高度で効率的かつ効果的な普及 活動を展開するために必要な農 業改良普及センターの機材等整 備を行う事務	技術普 及課	0	61,522	61,522	0.3	1.9	2.2	79,122	○					現状維持		
0606	2(1)A	主①	農業改良普及及セ ンター維持運営 費	農業改良普及センターを運営す るための事務	技術普 及課	0	32,755	13,303	0.1	1.6	1.7	46,355	○					現状維持		

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強靱 化計 画	新・ 北海 道ビ ジョン	前年度 付加意見	付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時点)	一次政策評価		
							事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)						点検事項		方向性
								うち 一般財 源	本庁	出先機関							人工計	付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	
0607	2(1)A	主①	農業改良普及センター車両維持費	農業改良普及センターの車両を維持・管理するための事務	技術普及課	0	79,918	47,169	0.1	2.3	2.4	99,118	○	○				現状維持	
0608	2(1)A	主①	北海道スマート農業推進事業費(創生交付金)	スマート農業の推進に関する事務	技術普及課	0	14,543	7,272	1.0	0.1	1.1	23,343	○	○				拡充	
0609	2(1)A	主①	植物防疫推進事業費	病害虫のまん延防止のため、病害虫の発生予防事業等を実施	技術普及課	0	18,336	128	0.2	0.7	0.9	25,536	○	○				現状維持	
0610	2(1)A	主①	病害虫防除所運営費	病害虫防除所の円滑で適正な運営のための事業を実施	技術普及課	0	2,536	802	0.2	0.4	0.6	7,336	○	○				現状維持	
0611	2(1)A	主①	病害虫防除対策事業費	移動規制病害虫の再発防止を継続的に監視を行う事業	技術普及課	0	491	246	0.2	0.5	0.7	6,091	○	○				現状維持	
0612	2(1)A	主①	病害虫防除所運営費[維持]	庁舎等の維持管理	技術普及課	0	1,550	858	0.2	0.4	0.6	6,350	○	○				現状維持	
0613	2(1)A	主①	ジャガイモシロシストセンチュウ緊急防除対策事業費	ジャガイモシロシストセンチュウの防除・まん延防止を図るための総合的な対策を行う事務	技術普及課	1,896,914	79,064	0	1.5	1.1	2.6	99,864	○	○				拡充	
0614	2(1)A	主①	農業生産資材安全使用等総合推進事業費	農業・肥料の適正な流通及び使用の確保や農作業安全の啓発指導、農業機械の効率的な利用	技術普及課	0	4,132	1,330	1.5	2.1	3.6	32,932	○	○				現状維持	
0615	2(1)A	主①	ヘパタクロル残留対策事業費補助金	農業団体によるヘパタクロルの残留分析に対する支援	技術普及課	0	16,686	0	0.3	0.4	0.7	22,286	○	○				現状維持	
0616	2(1)A	主①	協同農業普及事業に関する内部調整事務	普及活動に係る庁内、試験研究機関・農業団体等との調整事務	技術普及課	0	0	0	2.8	3.4	6.2	49,600	○	○				現状維持	
0617	2(1)A	主①	試験研究に関する内部調整事務	試験研究に係る庁内、道総研及び関係機関・団体との調整事務	技術普及課	0	0	0	1.3	1.9	3.2	25,600	○	○				現状維持	
0618	2(1)A	主①	技術普及課総合調整等業務	課内の服務、研修、議会対応等の課内の庶務に関する事務全般、農業環境対策に関する事務	技術普及課	0	0	0	3.6	0.0	3.6	28,800	○	○				現状維持	
0619	2(1)A	主①	農業環境対策に係る内部調整事務	農業環境対策に係る庁内、関係機関・団体との調整事務	技術普及課	0	0	0	0.4	0.0	0.4	3,200	○	○				現状維持	
0620	2(1)A	主①	農業改良普及業務	農業改良助長法に基づく農業改良普及業務(現地指導等)	技術普及課	0	0	0	0.0	543.0	543.0	4,344,000	○	○				現状維持	
0801	2(1)A	主①	農業委員会等活動促進助成費	市町村に設置される農業委員会の運営や農地利用調整業務等に対する助成	農地調整課	0	1,400,000	0	0.5	0.9	1.4	1,411,200	○					現状維持	
0802	2(1)A	主①	農地等権利調整指導費	農地法・農業経営基盤強化促進法等に基づく各種事務及び農業委員会の指導事務	農地調整課	0	2,880	80	3.9	6.8	10.7	88,480	○					現状維持	

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強靱 化計 画	新・ 北海 道ビ ジョン	前年度 付加意見	付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時点)	一次政策評価		
							事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)						点検事項		方向性
								うち 一般財 源	本庁	出先機関							人工計	付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	
0803	2(1)A	主①	荒廃農地等利活用促進交付金	荒廃農地の発生防止と解消を解消を推進するため、担い手などが荒廃農地等を再生利用する取組を支援し、農地の有効利用及び有料のうちの確保を図る。	農地調整課	0	31,150	500	0.4	6.3	6.7	84,750	○					現状維持	
0804	2(1)A	主①	機構集積支援事業費	農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を図るため、農業委員会等が行う農地法に基づく事務の適正実施や農地の有効利用を図るための経費に対する助成	農地調整課	0	120,000	0	1.7	2.9	4.6	156,800	○					現状維持	
0805	2(1)A	主①	農業委員会等活動促進助成費[団体補助金]	法律に基づき設置されている北海道農業会議の業務に対する助成	農地調整課	0	36,234	20,017	1.0	0.0	1.0	44,234	○					現状維持	
0806	2(1)A	主①	市町村地籍調査事業費	国土調査法に基づく地籍調査事業等に対する指導、助成	農地調整課	0	431,621	144,281	5.0	0.0	5.0	471,621	○	○				現状維持	
0807	2(1)A	主①	国有農地等管理処分事業事務取扱費	国有農地等の保全管理、貸付け、売渡し及び売渡し等の対価債権の管理・保全、開拓財産の管理・保全等	農地調整課	0	319,266	0	7.0	16.9	23.9	510,466	○					現状維持	
0808	2(1)A	主①	農地調整課総合調整等業務	農振法等に基づく土地利用調整及び課内の庶務全般	農地調整課	0	0	0	2.5	5.3	7.8	62,400	○					現状維持	
0901	2(1)A	主①	荒廃農地等利活用促進交付金	荒廃農地等の発生防止などの取り組みを支援するための交付金事務	農村設計課	0	0	0	1.0	0.5	1.5	12,000	○					現状維持	
計						35,949,389	12,161,063	953,209	115.0	807.6	922.6								

平成29年度 基本評価調書

施策名	農業生産の振興	施策コード	06 - 02
-----	---------	-------	---------

Do & Check 施策評価の一次評価結果(各部局等による評価)

5 一次評価結果

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
2(1)A	3				1	A・B指標のみ	<食料自給率「A」、農業産出額(暦年)「A」> ・天候に恵まれた評価年度(平成27年度)の作況が良く、栽培技術の向上や農業基盤整備が進んでいることなどの複合的な要因により、穀物類の生産量が増大し、実績が計画を上回る成果があった。 <地籍調査進捗率「A」> ・道内23市町村において、国の第6次国土調査事業十箇年計画(平成22年5月閣議決定)に基づく調査を実施したため。 <薬用作物の栽培面積「-」> ・現時点でH26年度以降の実績が無いため算定不可
						-	
						-	
						-	
計	3	0	0	0	1	A・B指標のみ	
	4						

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	北海道農業・農村振興計画で定められた農業・農村に関する施策を着実に実施しているほか、日EU・EPA交渉の大枠合意を受けた道内農業関係者からの声を真摯に受け止める対策を検討するなど、北海道農業の諸課題に対応している。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	農業生産の振興のための必要な諸施策の提案を実施する一方、日EU・EPA交渉の大枠合意を受け、北海道の農業が再生産可能となるよう実情に即した万全な対策を講ずるよう要望している。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	各種審議会や関連団体の意見や要望を受けて事業の実施内容に反映させるなど、施策の推進に役立っていることが確認できる。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	農畜産物の輸出拡大のため、経済部食関連産業室が実施する施策や高病原性鳥インフルエンザが発生した際の「高病原性鳥インフルエンザ対策本部会議」を通じた全庁的な防疫対策の実施など、連携を図っていることが確認できる。
	施策の推進に当たり、地域・団体との連携・協働による成果を確認できるか	○	スマート農業の推進を図るために設置した民間との協働団体「北海道スマート農業推進協議体」を通じて、ICT農作業機実践研修、スマート農業技術現地実演会並びに北海道スマート農業フェア等を実施するなど、幅広い連携した成果が確認できる。
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
A・B指標のみ	a	概ね順調に展開

(4) 対応方針(次年度に向けての課題と今後の方向性)

対応方針			(関連する計画等)		
対応方針 番号	政策体系	内 容	北海道創生 総合戦略	北海道強 靱化計画	新・北海道 ビジョン
①	2(1)A	日EU・EPA交渉に係るEPA対策について、今後、国が改訂を予定している「総合的なTPP関連対策大綱」を踏まえ、農業者、関係団体、関係部との幅広い連携を行いながら、北海道農業の持続的発展が可能となるような必要な取組を実施していく。	A3112 A3132		
②	2(1)A	近年、道産小麦の需要は、全国的にめん用、パン・中華めん用とも拡大しつつあり、小麦の生産拡大により、この需要を確実に農家経営の安定化につなげることが喫緊の課題であるが、一部産地で縞萎縮病などの病害虫の発生が増えるなど、適切な輪作体系の維持の観点から作付面積の増加が困難となっている。このため、新規作物の導入や植生改善に取り組む地域での小麦の作付けなどにより、全道作付面積を維持しながら輪作体系を改善するとともに、新技術を活用した施肥法の高度化などにより単収向上を推進し、高品質な麦の生産拡大を図る。	A3112		C01101
③	2(1)A	平成30年度以降、行政による生産数量目標の配分や米の直接支払交付金を廃止する国の米政策の見直しが実施される中、本道稲作の持続的な発展を図るためには、オール北海道での「需要に応じた米生産」の推進と稲作農家の「所得の確保」が急務となっている。このため、北海道米のブランド力の更なる向上等による北海道米の消費の維持・拡大や多様なニーズにきめ細やかに対応できるこめ生産力の向上を図るとともに低コストや省力化生産を推進し、米政策改革への確に対応するものとする。	A3112	B4221	C01101
④	2(1)A	日・EU EPA大枠合意など、国際情勢の変化に対応しうる、本道の酪農生産基盤を早急に強化するため、「北海道酪農・肉用牛生産近代化計画」等の目標を前倒して達成するための取組を行う。	A3112	—	C01102 C01201
⑤	2(1)A	和牛生産基盤の強化と育種改良の促進を図るべく、「勝早桜5」などの北海道産優良種雄牛由来の繁殖雌牛から、さらに能力の高い繁殖雌牛群の選抜・造成に取り組む地域の活動を支援するとともに、地域における「勝早桜5」後継候補種雄牛生産や育種改良推進の取組みを支援し、和牛生産基盤の維持・拡大と北海道の特色を活かした和牛生産を推進する。	A3112	—	C01102
⑥	2(1)A	地域の営農システムへの戦略的な技術導入を推進するため、平成29年度に実施している「北海道スマート農業推進協議体」による情報の共有・発信のほか、企業間連携の推進、人材育成や技術展示、地域実情に応じた技術体系の確立支援などを継続するとともに、国や大学等による新技術の展開にあわせた新たな取組を検討する。	A3113	—	C01301 C01302 C01306
⑦	2(1)A	農家戸数の減少や農業従事者の高齢化が進行する中、地域農業の持続的発展を図るため、農地利用の最適化(農地の担い手への集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進)を推進する。	A3112	—	—
⑧	2(1)A	国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するとともに、あわせて地籍の明確化を図るため、国の第6次国土調査事業十箇年計画に基づき計画的な調査の実施を推進する。	—	B7121	—

平成29年度 基本評価調査

施策名	農業生産の振興	施策コード	06	—	02
-----	---------	-------	----	---	----

Check 施策評価・事務事業評価

6 二次評価結果（知事による評価）

（1）施策評価

付 加 意 見	<p>【施策の緊急性、優先性（経済社会情勢や道民の要請等を踏まえ、緊急性が高く、優先的に取り組む必要があるもの）】 農業生産の振興に向けて、国際情勢の変化に対抗しうる北海道の酪農畜産を構築するため、経済部との連携により、実効性の高い取組となるよう検討すること。 なお、連携に当たっては、施策間で共有する成果指標を設定すること。</p>
---------	---

（2）事務事業評価

意見区分	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見
事務事業の有効性	0529	北海道和牛生産基盤振興事業費	日EU・EPA大枠合意等を踏まえ、北海道農業の強化・持続的発展が可能となるよう、関連する事務事業について見直しを含め検討すること。
	0530	飼料生産力強化対策事業費	
	0531	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費	
	0532	北海道酪農の次世代モデル推進事業費	
	0533	北海道産牛肉の販売力強化対策事業費	
前年度評価結果への対応（その他）	0417	野菜価格安定資金造成事業費補助金	国に対し、地方負担が生じないよう、国負担のみで実施可能な制度とするよう強く要望すること。
	0508	農場リース円滑化事業費	H29年度に結論を得るよう、会社の自主事業化に向けた検討を進めること。

平成29年度 基本評価調書

施策名	農業生産の振興	施策コード	06 - 02
-----	---------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

対応方針 番号	対 応
①	<p><新たな取組等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「総合的なTPP等関連政策大綱」実現に向けた施策として、畜産クラスター事業や産地パワーアップ事業のほか、国産チーズの競争力強化や農業の輸出力強化など、これまで道が要請してきた内容がおおむね盛り込まれたことから、こうした国の施策を有効に活用しつつ、地域からの要望や実情を十分踏まえ、関連施策の取組を円滑かつ効果的に推進していく。 <p>（新規：北海道酪農・畜産の日EU・EPA等グローバル化対策事業費）</p>
②	<p><新たな取組等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・良質な道産小麦の生産量を拡大するため、既存産地での単収向上や新規産地の拡大が実現できるよう、地域実証や全道生産拡大検討会を開催する。 <p>（新規：道産小麦商品の競争力強化促進事業）</p>
③	<p><新たな取組等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道米のブランド力の更なる向上等による消費拡大を図るため、北海道米プロモーションフォーラムの開催や道内空港等における観光客向け北海道米のPR、観光事業者向けセミナーを開催する。 ・多様なニーズに対応できる生産力の向上を図るため、酒米の品質向上のための生産技術研修会の開催や生産技術マニュアルの作成を行うとともに、飼料用米の生産・利用の拡大を推進する。 <p>（新規：需要に応じたこめ産地づくり推進事業費）</p>
④	<p><新たな取組等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・日EU・EPAの交渉妥結や、TPP11協定の大筋合意を踏まえ、本道の酪農生産基盤を早急に強化するため、「北海道酪農・肉用牛生産近代化計画」等の目標を前倒して達成するべく、具体的対策を速やかに実行するための地域説明会等を開催する。 <p>（生乳生産基盤強化対策事業）</p>
⑤	<p><新たな取組等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゲノム育種価など新たな選抜方法を活用し、北海道産優良種雄牛由来の繁殖雌牛から、さらに能力の高い繁殖雌牛群の選抜・造成に取り組む地域の活動を支援するよう見直し（拡充）を行う。 ・具体的には、道産種雌牛を活用した和牛生産基盤強化を図るため、ゲノム育種価活用繁殖基盤強化支援、保留選定、高ゲノム雌牛の展示などエリート牛群造成指導を支援するとともに、ゲノム育種価を活用した繁殖基盤整備奨励など、エリート牛群造成を支援する。 ・また、地域の和牛生産改良組合等の活動強化を図るため、育種改良強化のための育種組合等の活動活性化に向けた取組や、候補種雄牛及び繁殖雌牛の選抜指導を支援する。 <p>（拡充：北海道和牛生産基盤振興事業費）</p>
⑥	<p><新たな取組等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の人材育成を目的に28年度から実施している農協職員等を対象とした実践研修のカリキュラムを強化するため、新たにドローン・可変施肥・準天頂衛星など新技術の展開にあわせた取組について学べる環境を整備する。 ・将来の農業を担う人材育成を図るため、農業高校生に対しスマート農業を実践的に体験できる研修を教育庁と連携して実施する。 <p>（拡充：北海道スマート農業推進事業費）</p>
⑦	<p><新たな取組等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会が行う担い手への農地利用集積や耕作放棄地の解消等の取組に対して農地利用最適化交付金を活用した支援を行っていく。 <p>・北海道耕作放棄地対策連絡会議（仮称）を設置し、関係機関と連携を図りながら、荒廃農地等利活用促進交付金を活用した耕作放棄地を再生利用する取組に対する支援を行う。</p>
⑧	<p><新たな取組等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成32年度開始の第7次国土調査事業十箇年計画に向けて、市町村要望等を踏まえ、一筆地調査の効率化、新技術による測量の効率化等により地籍整備を加速し、不動産登記法第14条地図となる地積図及び地積簿を作成する。

(2) 二次評価結果への対応

意見区分	所管部局の対応	意見区分	所管部局の対応
<p>【施策の緊急性、優先性(経済社会情勢や道民の要請等を踏まえ、緊急性が高く、優先的に取り組む必要があるもの)】</p>	<p>＜施策間の連携状況＞ ・日EU・EPAの交渉妥結や、TPP11協定の大筋合意を踏まえ、牧草の生産から営農支援対策の強化、チーズや豚肉の競争力強化に至るまでの取組を進め、国際情勢の変化に対応しうる北海道の酪農・畜産を構築することとし、成果指標として農業産出額を設定する。 ・このうち、道産チーズ競争力強化対策として、道内工房チーズの品質向上対策等に取り組むとともに、道産チーズの消費拡大等を通じ、他部局と協力して道産チーズのブランド化推進を検討する。 (新規:北海道酪農・畜産の日EU・EPA等グローバル化対策事業)</p>		

平成29年度 基本評価調書

施策名	農業生産の振興	施策コード	06 — 02
-----	---------	-------	---------

Action 事務事業評価

8 事務事業評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

区分	方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計	次年度新規事業 (予定)
評価結果		0 事業	8 事業	80 事業	1 事業	0 事業	0 事業	5 事業	94 事業	
反映結果		- 事業	5 事業	82 事業	2 事業	0 事業	0 事業	5 事業	94 事業	2 事業

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0119	EPA交渉・WTO農業交渉等バックアップ事業費	現状維持	現状維持
0120	北海道農業・農村確立連絡会議等	現状維持	現状維持
0121	第5期農業・農村振興推進計画検討策定費	現状維持	現状維持
0319	道産小麦利用転換ニーズ増進事業費(麦チェーン事業費)	終了	終了
0320	GAP(農業生産工程管理)ステップアップ事業	終了	終了
0401	新たな米政策推進円滑化事業費	終了	終了
0402	米流通対策指導事業費	現状維持	現状維持
0403	水田農業元気づくり推進事業費[団体補助金]	現状維持	現状維持
0404	米政策改革対応水稻品種開発加速化事業費	現状維持	現状維持
0405	農産物検査指導監督等推進費	現状維持	現状維持
0406	原種等生産事業費	現状維持	現状維持
0407	原種等生産事業費[団体補助金]	現状維持	現状維持
0408	農産物供給体制確立事業費	現状維持	現状維持

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0409	GAP(農業生産工程管理)ステップアップ事業	終了	終了
0410	産地パワーアップ事業費	現状維持	現状維持
0411	豆類安定生産推進対策事業費	現状維持	現状維持
0412	畑作物生産改善対策費	現状維持	現状維持
0413	道産小麦利用転換ニーズ増進事業費(麦チェン事業費)	終了	終了
0414	輪作体系維持・確立対策事業費	現状維持	現状維持
0415	産業用ヘンプ栽培確立事業費	現状維持	現状維持
0416	薬用作物地域生産モデル構築支援事業費(創生交付金)	現状維持	現状維持
0417	野菜価格安定資金造成事業費補助金	現状維持	現状維持
0418	北海道野菜ブランド力強化推進事業費	現状維持	現状維持
0419	野菜生産転換促進事業費	現状維持	現状維持
0420	北海道次世代施設園芸普及促進事業費	現状維持	現状維持
0421	加工・業務用野菜産地生産基盤強化推進事業費	現状維持	現状維持
0422	国産花きイノベーション受託事業費	現状維持	現状維持
0423	フルーツランド北海道推進事業費	現状維持	現状維持
0424	フルーツランド北海道推進事業費(補助金)	現状維持	現状維持
0425	醸造用ぶどう生産拡大総合サポート事業	拡充	現状維持
0426	課内総括事務	現状維持	現状維持
0427	農産物の生産振興対策に関すること	現状維持	現状維持
0501	畜産振興総合対策推進指導事業費	現状維持	現状維持
0502	牛群検定高度化推進事業費	現状維持	現状維持

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0503	飼料対策事業費	現状維持	現状維持
0504	生乳乳製品流通対策推進指導事業費	現状維持	現状維持
0505	畜産環境保全推進対策事業費	現状維持	現状維持
0506	監視・危機管理体制整備対策事業費	現状維持	現状維持
0507	地域衛生管理体制整備事業費補助金	現状維持	現状維持
0508	農場リース円滑化事業費	現状維持	現状維持
0509	酪農経営ヘルパー育成支援促進事業費	現状維持	現状維持
0510	養蜂指導費	現状維持	現状維持
0511	酪農畜産行政推進費	拡充	拡充
0512	家畜排せつ物利活用施設整備特別支援対策事業費補助金	縮小	縮小
0513	家畜伝染病予防費[義務]	拡充	拡充
0514	家畜衛生指導推進費	現状維持	現状維持
0515	家畜衛生指導推進費[義務]	現状維持	現状維持
0516	牛海綿状脳症病性鑑定費	現状維持	現状維持
0517	運営費(家畜保健衛生所)	現状維持	現状維持
0518	施設設備整備費(家畜保健衛生所)	現状維持	現状維持
0519	家畜衛生情報処理システム更新事業費	現状維持	現状維持
0520	家畜保健衛生所維持運営費[維持]	現状維持	現状維持
0521	家畜保健衛生所施設整備費[維持]	現状維持	現状維持
0522	家畜衛生情報処理システム確立事業費[維持]	現状維持	現状維持
0523	ボイラー検査費(家畜保健衛生所)[義務]	現状維持	現状維持

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0524	畜産振興課総合調整等業務	現状維持	現状維持
0525	酪農振興に関すること	現状維持	現状維持
0526	肉牛及び中小家畜に関すること	現状維持	現状維持
0527	家畜ふん尿、飼料及び馬に関すること	現状維持	現状維持
0528	家畜衛生に関すること	現状維持	現状維持
0529	北海道和牛生産基盤振興事業費	拡充	拡充
0530	飼料生産力強化対策事業費	現状維持	現状維持
0531	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費	現状維持	現状維持
0532	北海道酪農の次世代モデル推進事業費(創生交付金)	拡充	縮小
0533	北海道産牛肉の販売力強化対策事業費	拡充	現状維持
0601	普及活動推進事業費	現状維持	現状維持
0602	専門技術普及指導費[維持]	現状維持	現状維持
0603	農業情報システム推進事業費[維持]	現状維持	現状維持
0604	普及活動推進事業費[義務]	現状維持	現状維持
0605	農業改良普及センター管理費	現状維持	現状維持
0606	農業改良普及センター維持運営費	現状維持	現状維持
0607	農業改良普及センター車両維持費	現状維持	現状維持
0608	北海道スマート農業推進事業費(創生交付金)	拡充	拡充
0609	植物防疫推進事業費	現状維持	現状維持
0610	病虫害防除所運営費	現状維持	現状維持
0611	病虫害防除対策事業費	現状維持	現状維持

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0612	病虫害防除所運営費[維持]	現状維持	現状維持
0613	ジャガイモシロシストセンチュウ緊急防除対策事業費	拡充	拡充
0614	農業生産資材安全使用等総合推進事業費	現状維持	現状維持
0615	ヘプタクロル残留対策事業費補助金	現状維持	現状維持
0616	協同農業普及事業に関わる内部調整事務	現状維持	現状維持
0617	試験研究に関わる内部調整事務	現状維持	現状維持
0618	技術普及課総合調整等業務	現状維持	現状維持
0619	農業環境対策に係る内部調整事務	現状維持	現状維持
0620	農業改良普及業務	現状維持	現状維持
0801	農業委員会等活動促進助成費	現状維持	現状維持
0802	農地等権利調整指導費	現状維持	現状維持
0803	荒廃農地等利活用促進交付金	現状維持	現状維持
0804	機構集積支援事業費	現状維持	現状維持
0805	農業委員会等活動促進助成費[団体補助金]	現状維持	現状維持
0806	市町村地籍調査事業費	現状維持	現状維持
0807	国有農地等管理処分事業事務取扱費	現状維持	現状維持
0808	農地調整課総合調整等業務	現状維持	現状維持
0901	荒廃農地等利活用促進交付金	現状維持	現状維持

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
------	-------	------------------	---------------

(2) 二次評価結果への対応

意見区分	整理番号	事務事業名	所管部局の対応(今後の方向性) (H30年3月末時点)
事務事業 の有効性	0529	北海道和牛生産基盤振興事業費	<p>・日EU・EPA等対策としては、「北海道酪農・畜産の日EU・EPA等グローバル化対策事業費」において、牧草の生産から営農支援体制の強化、チーズや豚肉の競争力強化に至るまでの取組を推進する。</p> <p>・一方で、左記の事業についても単独事業として措置し、本道の酪農・畜産生産基盤の維持・強化を図る。</p> <p>・「北海道酪農の次世代モデル推進事業費」について、30年度は「北海道型放牧酪農推進事業費」として、ゆとりある経営の展開が期待できる放牧酪農を推進するため、ニュージーランドと連携した北海道に適した放牧酪農モデルの普及を図る事業として再編する。</p>
	0530	飼料生産力強化対策事業費	
	0531	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費	
	0533	北海道産牛肉の販売力強化対策事業費	
	0532	北海道酪農の次世代モデル推進事業費	
前年度評価 結果への対応 (その他)	0417	野菜価格安定資金造成事業費補助金	国に対し地方負担が生じないよう要望していく。
	0508	農場リース円滑化事業費	引き続き本事業のあり方について、公社及び関係市町村と協議・検討を進める。